

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（公共工事）

様式6ー1

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
内閣府	那覇空港滑走路増設事業船舶安全情報管理業務 那覇港湾・空港整備事務所 那覇空港新滑走路整備推進室 H26.4.1～H26.9.30 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 坂 克人 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成26年4月1日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	簡易公募型指名競争（総合評価方式）	33,173,136	32,184,000	97.0%	公社	国所管	1	—	滑走路増設事業の工事施工中において、工事に関する情報、入港船舶に関する情報、気象・海象等に関する情報を迅速に収集、分析した結果を一元的に管理し、これらの情報を必要とする関係者に提供を行い、工事の安全と円滑な運行及び通航船舶の安全確保を図ることを目的としている。今後についても、引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
内閣府	那覇空港滑走路増設事業船舶安全情報管理業務（その2） 那覇港湾・空港整備事務所 那覇空港新滑走路整備推進室 H26.9.18～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 坂 克人 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	平成26年9月17日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	簡易公募型指名競争（総合評価方式）	36,594,670	34,560,000	94.4%	公社	国所管	1	—	滑走路増設事業の工事施工中において、工事に関する情報、入港船舶に関する情報、気象・海象等に関する情報を迅速に収集、分析した結果を一元的に管理し、これらの情報を必要とする関係者に提供を行い、工事の安全と円滑な運行及び通航船舶の安全確保を図ることを目的としている。今後についても、引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
国土交通省	平成26年度 木曽川下流船頭平開門管理支援業務 平成26年4月1日～平成28年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曽川下流河川事務所長 清水 晃 桑名市大字福島465	平成26年4月1日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	一般競争入札（総合評価方式）	99,273,600	96,768,000	97.5%	公財	国所管	1	—	本業務は、船頭平開門の操作支援・施設管理といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	関門航路整備船舶安全管理業務 — H26.4.1～H27.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 大野 正人 九州地方整備局福岡市博多区博多駅東2-10-7	平成26年4月1日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札（総合評価方式）	92,646,720	90,828,000	98.0%	公社	国所管	1		予定価格総額 68,526,000円、最終支出額は 66,096,000円である。	有
国土交通省	徳山下松港新南陽地区整備船舶安全管理業務 周南市臨海町地先 H26.4.1～H27.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所長 牧野 武人 宇部市大字妻崎開作32-1	平成26年4月1日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札（総合評価方式）	36,675,054	36,072,000	98.4%	公社	国所管	1		予定価格総額 34,025,282円、最終支出額は 33,372,000円である。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（公共工事）

様式6－1

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
国土交通省	境港外港中野地区船舶安全管理業務 境港市中野町周辺 H26.4.1～H27.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局境港湾・空港整備事務所長 相田 大作 境港市昭和町9	平成26年4月1日	公益社団法人日本海海難防止協会 新潟市中央区電が島1－9－2	一般競争入札（総合評価方式）	21,988,800	19,440,000	88.4%	公社	国所管	1	予定価格総額24,481,888円、最終支出額は21,816,000円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成27年度で終了する事業である。	有
国土交通省	高松港朝日地区航行安全対策業務 香川県高松市朝日新町 H26.5.15～H26.10.3 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 高松港湾・空港整備事務所長 久米 英輝 高松港湾・空港整備事務所 香川県高松市浜ノ町72－9	平成26年5月15日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1－3－6	一般競争入札（総合評価方式）	12,938,400	12,420,000	96.0%	公社	国所管	1	予定価格総額16,513,200円、最終支出額は15,876,000円である。	本業務は、工事施工中の船舶の航行安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	備讃瀬戸航路航行安全対策業務 香川県丸亀市広島町 H26.5.28～H26.10.24 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 高松港湾・空港整備事務所長 久米 英輝 高松港湾・空港整備事務所 香川県高松市浜ノ町72－9	平成26年5月28日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1－3－6	一般競争入札（総合評価方式）	49,345,200	45,360,000	91.9%	公社	国所管	1	予定価格総額51,775,200円、最終支出額は47,736,000円である。	本業務は、工事施工中の船舶の航行安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、仕様書記載内容の明確化を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	来島海峡航路・鼻栗瀬戸航路航路管理用カメラ検討業務 ー H26.6.18～H27.2.16 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成26年6月18日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3－3－5	一般競争入札（総合評価方式）	25,131,600	24,840,000	98.8%	公社	国所管	1	ー	本業務は、工事施工中の船舶の航行安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでも競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応札となっているものである。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	北九州港（新門司地区）整備船舶安全管理業務 H26.6.20～H27.3.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 北九州港湾・空港整備事務所長 中道 正人 北九州港湾・空港整備事務所 北九州市門司区西海岸1－4－40	平成26年6月20日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7－8	一般競争入札（総合評価方式）	22,183,200	21,708,000	97.9%	公社	国所管	1	予定価格総額24,732,000円、最終支出額は23,760,000円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（公共工事）

様式6－1

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
国土交通省	石垣港船艇基地整備工事に伴う航行安全対策検討業務 沖縄県石垣市 H26.6.23～H26.12.26 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 第十一管区海上保安本部長 秋本 茂雄 沖縄県那覇市港町2-11-1	平成26年6月23日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	一般競争入札	13,900,000	13,824,000	99.5%	公財	国所管	1	—	本業務は、基地整備に伴う安全性の調査といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでも競争性を高める取り組みを実施してきているが、未だ一者応札となっているものである。 なお、本業務は平成26年度限りの事業である。	無
国土交通省	平成26年度 木曽三川歴史的河川施設調査業務 平成26年7月2日～平成27年3月20日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曽川下流河川事務所長 湊谷 慎一 桑名市大字福島465	平成26年7月1日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	一般競争入札 (総合評価方式)	23,911,200	23,760,000	99.4%	公財	国所管	1	—	本業務は、歴史的経緯のある河川施設の整備の把握といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	松山港外港地区航行安全対策業務 — H26.8.11～H27.1.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成26年8月11日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 (総合評価方式)	15,508,800	14,040,000	90.5%	公社	国所管	1	予定価格総額 17,280,000円、最終支出額は 15,120,000円である。	本業務は、工事施工中の船舶の航行安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	平成26年度 清水港航行安全対策調査 H26.9.2～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 清水港湾事務所長 中部地方整備局清水港湾事務所 静岡県清水区日の出町7-2	平成26年9月2日	公益社団法人東京湾海難防止協会 神奈川県横浜市中区海岸通り3-9	一般競争入札 (総合評価方式)	28,356,480	27,000,000	95.2%	公社	国所管	1	最終支出額は 29,980,800円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	松山港外港地区航行安全対策検討業務 — H26.9.17～H27.2.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成26年9月17日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 (総合評価方式)	10,562,400	10,422,000	98.7%	公社	国所管	1	予定価格総額 14,077,800円、最終支出額は 13,932,000円である。	本業務は、工事施工中の船舶の航行安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（公共工事）

様式6－1

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
国土交通省	東予港中央地区航行安全対策検討業務 — H26.9.30～H27.3.16 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成26年9月30日	公益社団法人瀬戸内海海上安全協会 広島県広島市南区的場町1-3-6	一般競争入札 （総合評価方式）	12,236,400	12,204,000	99.7%	公社	国所管	1	予定価格総額 13,327,200円、最終支出額は 13,284,000円である。	本業務は、安全対策を検討する委員会の設置といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直しを行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	鹿児島港整備船舶安全管理業務 — H26.11.20～H27.3.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 鹿児島港湾・空港整備事務所 河合 弘泰 鹿児島港湾・空港整備事務所 鹿児島市城南町23-1	平成26年11月20日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 （総合評価方式）	17,808,120	17,388,000	97.6%	公社	国所管	1	予定価格総額 20,807,280円、最終支出額は 20,304,000円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	平成26年度 名古屋港東航路に係る航行安全検討業務 — H26.12.11～H27.3.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 名古屋港湾事務所 中部地方整備局名古屋港湾事務所 名古屋港区築地町2番地	平成26年12月11日	公益社団法人伊勢湾海難防止協会 愛知県名古屋市中区西倉町1-54	一般競争入札 （総合評価方式）	18,280,080	16,956,000	92.8%	公社	国所管	1	—	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	博多港整備船舶安全管理業務 — H27.1.16～H27.6.10 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所 森橋 真 博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	平成27年1月16日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 （総合評価方式）	12,409,200	11,016,000	97.6%	公社	国所管	1	予定価格総額 14,254,011円、最終支出額は 12,744,000円である。	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有
国土交通省	宇部港本港地区整備船舶安全管理業務 宇部市大字冲宇部市冲の山地先 H27.2.23～H27.11.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所 牧野 武人 宇部市大字妻崎開作32-1	平成27年2月23日	公益社団法人西部海難防止協会 福岡県北九州市門司区港町7-8	一般競争入札 （総合評価方式）	27,750,358	27,432,000	98.9%	公社	国所管	1	—	本業務は、港湾工事における船舶の安全確保といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、これまでに入札参加条件等の見直し、十分な契約準備期間の確保、仕様書記載内容の明確化、参入拡大を前提とした適切な業務内容の検討を行うなど、競争性を高める取り組みを実施してきており、点検の結果問題はない。引き続き透明性の向上に努めるなど一者応札の解消に取り組むものとする。また、総合評価方式における提案書の審査等においても公平性・公正性の確保が十分に図られており、問題はない。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況（公共工事）

様式6-1

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 （見直す場合はその内容）	継続支出の有無
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			
防衛省	南関東防衛局(26)防衛施設技術審査支援業務 南関東防衛局 H26.9.2～H27.3.15	支出負担行為担当官 南関東防衛局長 丸井 博 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成26年9月1日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	一般競争入札 （総合評価方式）	13,757,263	13,500,000	98.1%	公財	国所管	1	—	平成26年度の契約制度改正により、この業務の発注については一般競争入札の導入し競争性を高める取り組みを実施しているが、本業務については、1者しか参加をしなかった。	有
防衛省	南関東防衛局(26)防衛施設整備監理業務 神奈川県横須賀市、綾瀬市 H27.3.19～H29.3.31 コンサルタント等業務	支出負担行為担当官 南関東防衛局長 丸井 博 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成27年3月18日	公益財団法人防衛基盤整備協会 東京都新宿区本塩町21-3-2	一般競争入札 （総合評価方式）	64,405,789	62,640,000	97.3%	公財	国所管	1	—	平成26年度の契約制度改正により、この業務の発注については一般競争入札の導入し競争性を高める取り組みを実施しているが、本業務については、1者しか参加をしなかった。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。